

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長 谷村 偉作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長 谷村 偉作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	47,391	49,530	98,703
経常利益 (百万円)	662	827	1,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	642	2,537	1,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	2,908	717
純資産額 (百万円)	22,768	27,452	23,440
総資産額 (百万円)	57,465	54,532	49,057
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	74.09	292.85	122.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	47.6	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,238	1,676	12,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	267	216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,035	350	19,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,667	7,259	8,719

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.18	238.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期のわが国経済は、円安基調の下で世界的な製造業サイクルの好転による輸出の回復や雇用所得環境の改善等を受けて、引き続き緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの属する電子部品業界においては、引き続きアジア新興国やアフリカでのスマートフォン市場の拡大が継続している一方で、新興企業参入による競争激化や製品勢力図の急速な変化、大手メーカーを含めた経営再編の動きが続いております。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の初年度として、液晶ビジネス・電源ビジネスの拡大や新分野であるIoTビジネスの立上げ等を進め、業績のV字回復と拡大を目指して参ります。当第2四半期では、国内におけるアミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスが増加し、海外においてはテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が伸張し、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が増加したことから、売上高は495億30百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、売上原価467億47百万円を控除した売上総利益は27億82百万円（前年同期比0.2%減）となり、人件費10億84百万円を中心とする販売費及び一般管理費は19億64百万円であり、結果営業利益は8億18百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金44百万円、支払利息71百万円等を計上した結果、経常利益段階では8億27百万円（前年同期比24.8%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額22億28百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は30億56百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は25億37百万円（前年同期比は295.3%増）となっております。なお、貸倒引当金戻入額22億28百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金に係るものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

アミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスの販売が増加し、ACアダプタ等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は105億44百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

#### アジア

海外子会社によるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が伸張し、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売増加等で数年来の減少トレンドに歯止めがかかり、売上高は381億8百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態について

当第2四半期末の連結総資産は、545億32百万円（前連結会計年度末対比54億74百万円、11.2%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金225億71百万円を中心とする流動資産が438億18百万円で、総資産の80.4%を占め、固定資産107億13百万円が残りの19.6%を占めています。

一方、負債合計270億79百万円（前連結会計年度末対比14億62百万円、5.7%の増加）のうちでは支払手形及び買掛金142億19百万円と短期借入金88億54百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は274億52百万円（前連結会計年度末対比40億11百万円、17.1%の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は72億59百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動では16億76百万円の資金を使用（前年同期は62億38百万円の調達）しました。税金等調整前四半期純利益30億56百万円を確保しましたが、貸倒引当金の減少22億28百万円を調整し、売上債権の増加17億58百万円、たな卸資産の増加34億50百万円等の資金の減少により、仕入債務の増加37億92百万円等の資金の増加があったものの、差引で資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動においては、使用した資金は2億67百万円（前年同期は57百万円の使用）でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動では3億50百万円の資金を調達（前年同期は50億35百万円の使用）しました。非支配株主からの払込みによる増加額12億41百万円及び短期借入金の減少額7億43百万円がその主な要因となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社C&I Holdings	東京都渋谷区東3丁目22-14	862	9.49
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	SINGAPORE CUSCADEN WALK、 SINGAPOLE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	850	9.35
ビービーエイチ フォー ファイデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON. MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	790	8.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	280	3.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTF OLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, B EECAVE ROAD BUILDING ON E AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	244	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	235	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217	2.39
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	204	2.25
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	177	1.95
計	-	4,072	44.82

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は234千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は217千株であります。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年12月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年11月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	239	2.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	15	0.17
計	-	375	4.14

5. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成25年3月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245	1,181	13.00

6. 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーが、平成27年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	10	0.12
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	279	3.08
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	49	0.54
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー(Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	0	0
計		339	3.73

7. 平成29年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が、平成29年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	227	2.50
計		455	5.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,900	86,639	同上
単元未満株式	普通株式 2,455	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,639	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋三 丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,228	7,755
受取手形及び売掛金	20,551	22,571
電子記録債権	2,077	1,456
商品及び製品	8,345	11,643
その他	497	394
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	40,699	43,818
固定資産		
有形固定資産	1,963	1,990
無形固定資産	21	23
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,448	13,891
その他	6,393	6,498
貸倒引当金	14,469	11,690
投資その他の資産合計	6,372	8,699
固定資産合計	8,358	10,713
資産合計	49,057	54,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	14,219
短期借入金	9,820	8,854
未払法人税等	180	119
賞与引当金	126	150
役員賞与引当金	16	13
その他	3,349	2,162
流動負債合計	24,061	25,519
固定負債		
退職給付に係る負債	220	218
資産除去債務	6	6
その他	1,328	1,334
固定負債合計	1,555	1,559
負債合計	25,616	27,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	15,072	17,463
自己株式	571	571
株主資本合計	20,707	23,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,751
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	32	80
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,836
非支配株主持分	244	1,517
純資産合計	23,440	27,452
負債純資産合計	49,057	54,532

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,391	49,530
売上原価	44,602	46,747
売上総利益	2,789	2,782
販売費及び一般管理費	1,878	1,964
営業利益	910	818
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	42	44
負ののれん償却額	31	-
債務勘定整理益	-	45
その他	37	30
営業外収益合計	144	132
営業外費用		
支払利息	178	71
為替差損	209	5
持分法による投資損失	-	28
その他	4	17
営業外費用合計	392	122
経常利益	662	827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	179	2,228
特別利益合計	179	2,228
特別損失		
会員権評価損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	835	3,056
法人税、住民税及び事業税	130	142
法人税等調整額	61	376
法人税等合計	191	519
四半期純利益	644	2,537
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	642	2,537

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	644	2,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	298
繰延ヘッジ損益	18	0
為替換算調整勘定	739	68
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	644	371
四半期包括利益	0	2,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	2,885
非支配株主に係る四半期包括利益	18	23

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	835	3,056
減価償却費	25	29
負ののれん償却額	31	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	179	2,228
賞与引当金の増減額(は減少)	18	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	0
受取利息及び受取配当金	76	56
支払利息	178	71
売上債権の増減額(は増加)	3,308	1,758
たな卸資産の増減額(は増加)	2,532	3,450
未収入金の増減額(は増加)	408	0
仕入債務の増減額(は減少)	157	3,792
未払金の増減額(は減少)	10	33
その他	245	952
小計	6,548	1,509
利息及び配当金の受取額	71	64
利息の支払額	185	63
早期退職費用の支払額	25	-
法人税等の支払額	170	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,238	1,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	216	343
定期預金の払戻による収入	176	363
有形固定資産の取得による支出	25	53
無形固定資産の取得による支出	0	5
投資有価証券の取得による支出	7	240
関係会社株式の取得による支出	-	16
その他	16	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,797	743
長期借入金の返済による支出	3,089	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,241
配当金の支払額	147	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,035	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	617	1,460
現金及び現金同等物の期首残高	16,284	8,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,667	7,259

【注記事項】

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計の適用方法を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	602百万円	615百万円
運賃及び荷造費	287	257
賞与引当金繰入額	148	149
役員賞与引当金繰入額	8	13
退職給付費用	29	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	16,206百万円	7,755百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538	495
現金及び現金同等物	15,667	7,259

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	147百万円	17円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	173百万円	20円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,838	38,551	47,390	0	47,391	-	47,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	471	2,447	-	2,447	2,447	-
計	10,814	39,023	49,838	0	49,839	2,447	47,391
セグメント利益又は 損失( )	126	807	933	12	920	9	910

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 9百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,544	38,108	48,653	877	49,530	-	49,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,808	364	2,173	34	2,207	2,207	-
計	12,352	38,473	50,826	911	51,738	2,207	49,530
セグメント利益	11	772	783	0	784	33	818

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円09銭	292円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	642	2,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	642	2,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第58期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社エクセル

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。